

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【中間会計期間】	第10期中（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛史
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石川 一志
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石川 一志
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ (東京都港区台場二丁目3番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	第9期中	第10期中	第8期	第9期
決算年月	2017年6月	2018年6月	2016年12月	2017年12月
売上収益（酒税込み）（百万円）	1,151,029	1,189,390	2,358,404	2,420,286
売上収益（酒税控除後）（百万円）	1,027,125	1,065,179	2,101,598	2,157,531
税引前中間利益（百万円）	104,244	115,944	223,837	226,890
中間（当期）利益（百万円）	72,720	95,861	222,812	251,846
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益（百万円）	54,620	74,792	185,682	211,448
中間（当期）包括利益（百万円）	67,538	32,571	105,376	295,210
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益（百万円）	47,327	23,607	89,566	244,659
親会社の所有者に帰属する 持分（百万円）	1,006,362	1,220,721	966,979	1,204,747
総資産額（百万円）	4,579,729	4,406,325	4,472,380	4,579,576
1株当たり親会社所有者帰 属持分（円）	1,469.60	1,780.37	1,412.09	1,757.07
基本的1株当たり中間（当 期）利益（円）	79.76	109.08	271.40	308.63
希薄化後1株当たり中間 （当期）利益（円）	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率（%）	22.0	27.7	21.6	26.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー（百万円）	116,553	78,776	252,606	261,703
投資活動によるキャッ シュ・フロー（百万円）	33,187	46,457	62,371	80,049
財務活動によるキャッ シュ・フロー（百万円）	758	180,429	87,721	172,042
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高（百万円）	435,212	211,110	352,519	359,518
従業員数（人）	37,761	39,293	37,761	37,745
[外、平均臨時雇用人員]	[8,560]	[8,460]	[8,560]	[8,597]

(注) 1. 第9期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）により連結財務諸表を作成しています。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 希薄化後1株当たり中間（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

回次	日本基準			
	第8期中	第9期中	第8期	第9期
決算年月	2016年6月	2017年6月	2016年12月	2017年12月
売上高 (百万円)	1,273,069	1,293,954	2,651,479	2,734,191
経常利益 (百万円)	75,647	83,548	175,825	185,826
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	35,633	47,200	121,518	179,591
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	178,274	57,746	41,980	235,531
純資産額 (百万円)	941,882	1,196,131	1,156,720	1,371,167
総資産額 (百万円)	4,133,767	4,423,840	4,374,356	4,375,359
1株当たり純資産額 (円)	1,001.94	1,322.98	1,276.01	1,561.47
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	52.11	68.93	177.62	262.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	20.5	20.0	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	75,569	113,126	256,326	254,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,994	27,282	64,366	77,306
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,793	3,211	91,840	167,467
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	344,735	435,225	352,525	362,962
従業員数 (人)	38,139	38,046	38,013	38,017
[外、平均臨時雇用人員]	[7,951]	[8,870]	[8,561]	[8,601]

(注) 1. 第9期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
決算年月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2016年12月	2017年12月
営業収益 (百万円)	37,056	39,300	38,239	115,874	138,000
経常利益 (百万円)	18,221	19,886	21,502	80,247	94,577
中間(当期)純利益 (百万円)	21,676	21,976	22,351	81,699	89,950
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	687,136	687,136	687,136	687,136	687,136
純資産額 (百万円)	536,019	617,795	701,133	605,113	689,632
総資産額 (百万円)	2,092,486	2,226,526	2,032,608	2,172,686	2,180,181
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	31.70	32.09	32.60	119.42	131.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	13	13
自己資本比率 (%)	25.6	27.7	34.5	27.9	31.6
従業員数 (人)	441	458	441	438	449

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社及び関係会社は、純粋持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社262社及び持分法適用会社42社より構成され、飲料・食品及び酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりとなります。

[飲料・食品セグメント]

2018年3月5日付で、Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd. がタイのInternational Refreshment (Thailand) Co., Ltd. (現Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.) の株式を取得し、同社が新たに当社の子会社となりました。

[酒類セグメント]

事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

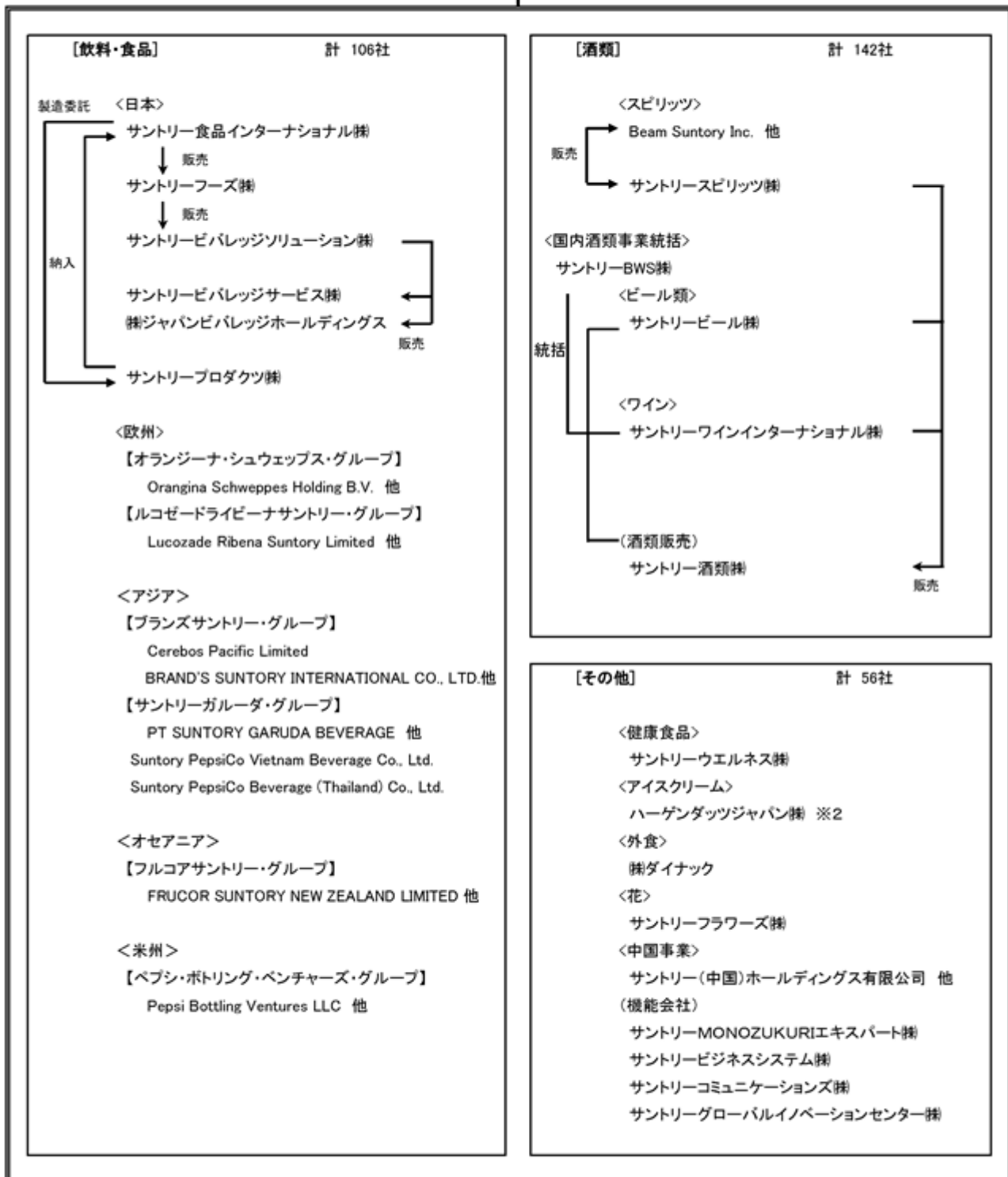
[その他セグメント]

事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

当社及び関係会社の状況を、事業系統図に示すと次のとおりです。

寿不動産㈱ ※1

サントリーホールディングス㈱(持株会社)



(注)1. ※1 は親会社です。

2. 二重枠内、無印は連結子会社です。

3. ※2 は持分法適用会社です。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。なお、重要性が乏しい関係会社につきましては、記載を省略しています。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
(連結子会社) Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	18,085,250千 THB	飲料・食品	51.0 (51.0)	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有又は被所有権割合欄の下段()内数字は間接所有割合であり、上段数字に含まれています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品	24,363 [1,891]
酒類	7,838 [221]
その他	6,651 [6,337]
全社(共通)	441 [11]
合計	39,293 [8,460]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2018年6月30日現在

従業員数(人)	441
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

2. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループは、飲料・食品・酒類、その他の各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。当中間連結会計期間の業績は、売上収益（酒税控除後）1兆652億円（前年同期比103.7%）、売上収益（酒税込み）1兆1,894億円（前年同期比103.3%）、営業利益1,231億円（前年同期比105.0%）、親会社の所有者に帰属する中間利益は、748億円（前年同期比136.9%）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル㈱は、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、グループ全体での品質の向上等に取り組みました。また、将来の持続的な成長に向け、各エリアにおける事業基盤の強化にも注力しました。

日本では、水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心に、重点ブランドの強化や新たな価値を持つ商品の提案を通じて新規需要の創造に取り組み、販売数量は前年同期を上回りました。「サントリー天然水」は、独自のブランド価値である“清冽でおいしい水”“ナチュラル&ヘルシー”を引き続き訴求した結果、主力のミネラルウォーターが好調に推移しました。また、新たに発売した「サントリー 南アルプススパークリング」シリーズもご好評をいただく等、ブランド全体の販売数量が前年同期を大きく上回りました。「BOSS」は、引き続き缶コーヒーのコアユーザーに向けたマーケティング活動を積極的に展開しました。また、新たなコーヒーユーザーをターゲットに昨年発売した「クラフトボス」は、「ブラック」「ラテ」に加えて6月に「ブラウン」も発売し、ご好評をいただきました。これらの結果ブランド全体の販売数量が前年同期を上回りました。無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」の中味・パッケージを3月にリニューアルし、新たな味わいや新テレビCMがご好評をいただきました。また、「サントリー烏龍茶」は好調に推移しました。更に、拡大する麦茶市場においても「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」の販売数量が伸長し、前年同期を大幅に上回りました。また、自動販売機事業では、引き続き、自動販売機限定商品を積極的に投入する等、自動販売機チャネルの魅力を高める活動を推進しました。

欧州では、主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。フランスでは、果汁入り炭酸飲料「Orangina」と果汁飲料「Oasis」の販売数量が前年同期を上回ったことに加え、「MayTea」の販売も好調に推移しました。英国では、悪天候の影響もあり「Lucozade」「Ribena」の販売数量が前年同期を下回りました。また、4月の砂糖税導入後、「Lucozade」の販売トレンド回復に向け積極的なプロモーション活動を展開しました。スペインでは、業務用チャネルを中心に「Schweppes」の消費者接点拡大に取り組みましたが、悪天候の影響もあり、同ブランドの販売数量は前年同期を下回りました。

アジアでは、重点エリアで主力ブランドの販売拡大に取り組んだほか、タイにおいて、PepsiCo, Inc.との合弁会社 Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.が3月に事業を開始しました。清涼飲料事業では、ベトナムにおいて、エナジードリンク「Sting」や茶飲料「TEA+」の積極的なマーケティング活動を実施したほか、炭酸飲料等が伸長しました。また、インドネシアではカップ飲料「Okky」の販売が好調に推移しました。健康食品事業を展開するブランド サントリー・グループは、主力市場のタイを中心に「BRAND'S Essence of Chicken」のマーケティング強化に取り組んだほか、ミャンマー等の成長市場への取り組みも強化しました。

オセアニアでは、引き続き主力ブランドの強化を進めました。フルコアサントリー・グループでは、「V」をはじめとするエナジードリンクが好調に推移したほか、発酵茶飲料（コンブチャ）の「Amplify」を新たに発売しました。また、当中間連結会計期間からフレッシュコーヒー事業をアジア事業からオセアニア事業に移管し、引き続き「TOBY'S ESTATE」「L'AFFARE」「Mocopan」等の主力ブランドの強化を図りました。

米州では、ノースカロライナ州で、主力炭酸ブランドの更なる販売強化に取り組むとともに、水やコーヒー飲料等、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力しました。

以上の結果、飲料・食品セグメントは売上収益6,102億円（前年同期比103.9%）、営業利益665億円（前年同期比103.7%）となりました。

[酒類セグメント] 酒類セグメントに記載の売上収益は酒税控除後の数値です。

Beam Suntory Inc.を中心としたスピリッツ事業は、為替や事業売却等の影響を除いた既存事業ベースの売上収益が前年同期比一桁台半増となりました。中でも、パーボンウイスキー「ジムビーム」の販売数量が一桁台後半増、「メーカーズマーク」の販売数量が二桁増となったほか、テキーラ「オルネートス」等も好調に推移しました。地域別の売上収益は、米国が前年同期比一桁台半増、欧州が前年同期比二桁増、東南アジア・中国が前年同期比二桁増となりました。日本では、サントリースピリッツ㈱を中心とした国内スピリッツ事業の売上収益が前年同期比103%となり

ました。ウイスキーは、戦略ブランド「角瓶」「ジムビーム」「トリス」「メーカーズマーク」を中心に好調に推移しました。RTDは、食中酒としてご好評をいただいている「-196 ストロングゼロ」やハイボール缶に加え、「ほろよい」も好調に推移し、販売数量が前年同期比110%と大きく伸長しました。また、ジャパニーズクラフトジン「ROKU」をソーダ割りで食中酒として訴求したほか、本格的なレモンサワーが家庭で手軽に楽しめる「こだわり酒場のレモンサワーの素」を2月に発売する等、新たな需要の創造に取り組みました。

サントリービール(株)を中心としたビール事業は、総市場 1 が前年同期比96%程度と推定される中、前年同期並の3,278万ケース 2 を販売し、総市場の成長率を上回りました。ノンアルコールビールテイスト飲料を除いたビール類のシェアは、16.3%（課税数量ベース）で過去最高となりました。「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドは、739万ケース（前年同期比98%）の販売となりビール市場の成長率を上回りました。3月中旬から展開している家庭向け“神泡”プロモーションは大変高い評価をいただき、4 - 6月の「ザ・プレミアム・モルツ」缶の販売数量が前年同期比108%と好調に推移しました。新ジャンルの販売数量は高アルコール新ジャンル「頂<いただき>」ブランドが増分に寄与し過去最高となりました。「オールフリー」ブランドは、販売数量が前年同期比105%と好調に推移しました。「オールフリー」は2月のリニューアル以降、新規ユーザーを獲得しました。透明なノンアルコールビールテイスト飲料「オールフリー オールタイム」を発売し、職場等日中の飲用シーン拡大に取り組み、発売月である6月に年間計画の3割を出荷しました。

- 1 ノンアルコールビールテイスト飲料を含む数量ベース
- 2 大瓶換算（1ケース = 633ml × 20本）

サントリーワインインターナショナル(株)を中心としたワイン事業は、前年同期を上回る売上収益となりました。国産ぶどう100%ワイン“日本ワイン”は、販売数量が前年同期比121%と好調に推移しました。「登美 赤 2013」が5月の国際ワインコンクール「インターナショナル・ワイン・チャレンジ」で日本ワイン（赤）部門最高賞「トロフィー」を受賞しました。また、カジュアルワイン「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。」「デリカメゾン」の販売数量が伸長しました。

以上の結果、酒類セグメントは売上収益（酒税控除後）3,491億円（前年同期比103.9%）、売上収益（酒税込み）4,733億円（前年同期比102.9%）、営業利益624億円（前年同期比109.7%）となりました。

[その他セグメント]

サントリーウエルネス(株)を中心とした健康食品事業は、「セサミン」シリーズ等が好調で前年同期比109%の売上収益となりました。また、(株)プロントコーポレーション、井筒まい泉(株)等の売上収益が伸長し、外食事業は好調に推移しました。

その他セグメントは売上収益1,059億円（前年同期比102.1%）、営業利益140億円（前年同期比97.0%）となりました。

なお、国内と海外の売上収益は次のとおりです。

売上収益（酒税控除後）

国内 6,180億円（前年同期比102.2%）海外 4,471億円（前年同期比105.9%）

海外比率 42.0%

売上収益（酒税込み）

国内 7,080億円（前年同期比101.9%）海外 4,814億円（前年同期比105.5%）

海外比率 40.5%

当社グループは、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動等にも取り組んでいます。また、『水と生きる』を社会との約束と位置付け、社会と自然との共生を目指したさまざまな活動を展開しています。

災害の復興支援にも積極的に取り組んでいます。東日本大震災の復興支援活動は累計108億円規模、熊本地震の復興支援活動は累計4億円規模で実施しています。なお、平成30年7月豪雨で被災した岡山県・広島県・愛媛県の3県に対し合計9億円の義捐金を拠出しました。

環境活動では、サントリーグループ「水理念」に基づき、国内の「サントリー 天然水の森」約9,000haで水源涵養活動を展開するほか、ベトナムで水に関する次世代環境教育、米国やフランスにおいて水源保全活動を実施する等地域課題に沿った活動をグローバルに進めています。また、ペットボトル開発における当社独自の「2R+B」戦略 3 のもと、容器包装の軽量化や、国内飲料業界で初めて構築したFtoPダイレクトリサイクル技術 4 によるリサイクル活動を通じ、環境負荷低減活動を継続する等、環境経営を推進しています。

- 3 樹脂使用量の削減と再生素材の使用により徹底した資源の有効利用を図りつつ、可能な範囲で石油由来原料

を再生可能原料で代替していく考え方 (Reduce・Recycle+Bio)

- 4 回収したペットボトルを粉碎・洗浄したフレーク (Flake) を高温、減圧下で一定時間処理し、溶解・ろ過後、直接プリフォーム (Preform) を製造できる技術

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,484億円減少し、2,111億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益 (1,159億円)、減価償却費及び償却費 (482億円)、法人所得税の支払額 (369億円) 等により788億円の増加 (前年同期は1,166億円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出 (502億円)、投資の売却による収入 (27億円) 等により465億円の減少 (前年同期は332億円の減少)、また財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金及び社債の発行による収入 (820億円)、長期借入金の返済及び社債の償還による支出 (2,847億円) 等により1,804億円の減少 (前年同期は8億円の減少) となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品	571,164	104.6
酒類	360,761	98.7
その他	60,066	116.3
合計	991,992	103.0

- (注) 1. 金額は、最終販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 生産実績には外注分を含んでいます。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体とする生産方式を採っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品	610,199	103.9
酒類	349,070	103.8
その他	105,910	102.1
合計	1,065,179	103.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針並びに当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針並びに新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、以下のとおりです。

当社では、当社グループの研究開発活動の連携・協働を推進しています。サントリー食品インターナショナル(株)、サントリースピリッツ(株)、サントリービール(株)、サントリーワインインターナショナル(株)の各商品開発部門、サントリーウエルネス(株)の健康科学研究所では、商品開発のための研究開発活動を行っています。また、サントリーグローバルイノベーションセンター(株)では、中長期的な視点での新たな価値創造のための基盤研究を行っています。

当社グループの研究開発活動は、主として、京都府のサントリー ワールド リサーチセンター及び神奈川県の商品開発センターの2拠点にて行っています。このような体制のもとで、当社グループは、安心安全で、おいしさや高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく、全グループ一丸となり新商品・新規事業の開発に努めました。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)では、「サントリー天然水」ブランドにおいて、従来品に比べ、製造充填時のガス圧を大幅にアップし、適度にミネラルを含んだ「サントリー 南アルプスの天然水」に強い炭酸が加わることで、爽やかな刺激と後味のよさを感じられる中味に仕上げた「サントリー 南アルプススパークリング」「同レモン」を発売しました。「BOSS」ブランドでは、「クラフトボス」シリーズの新たなラインナップとして、ブラックコーヒーにミルクポーションとガムシロップを1個ずつ加えた甘さを想定し、コーヒーの豊かな香りとともに、満足感があるのにすっきりと飲める“かるやかな甘さ”を実現した「クラフトボス ブラウン」を発売しました。「伊右衛門」ブランドでは、これまでの高い評価の中味をベースに、香りが豊富な“一番茶のかぶせ茶”を使用し、急須で淹れたお茶のようなホッとする香りを強化し、更に、旨み、渋みが豊富な茶葉を使用することで、すっきりとしたキレと余韻のある味わいに進化させ、サントリー緑茶「伊右衛門」をリニューアルしました。「サントリー烏龍茶」ブランドでは、「お通じの習慣を改善する」ことが報告されているイヌリンを配合するとともに、軽発酵茶(ウーロン茶)を使用し、ほどよいコクがありながら、爽やかな香りが感じられる、すっきりとした味わいの「おいしい腸活 流々茶(るるちゃ)」(機能性表示食品)を発売しました。また、飲食店様における飲料メニューの価値アップに貢献したいと考え、和糖と和素材にこだわり、素材本来の味と香りでドリンクや料理の仕上がりをワンランク上げるプロ向けプレミアムシロップとして、「わつなぎ」シリーズを発売しました。

欧州では、「Schweppes」「Ribena」「Pulco」をはじめとする既存ブランドにおいて、消費者の更なる健康志向の高まりに合わせて、おいしさはそのままに、砂糖含有量を低減させた中味リニューアルや容器の小容量展開等の活動を実施しました。スペインやベルギーにおいては、フランスで販売を行ってきた現地と日本の共同開発商品であるティーとフルーツフレーバーの爽やかな味わいの組み合わせを楽しめるお茶ブランド「MayTea」を新たに展開しました。

アジアでは、PT SUNTORY GARUDA BEVERAGEが、インドネシアのお客様の嗜好に合わせたフレーバードウォーターの「Good Mood」ブランドから新たに「Strawberry」「Blackcurrant」の2フレーバーを発売しました。

オセアニアでは、オーストラリア及びニュージーランドにおいて、近年ますます高まるお客様の健康・ナチュラル志向に対応し、オーガニック原料を用いた発酵飲料コンブチャ「Amplify」ブランドから「Original」「Raspberry Lime」「Ginger Lemon」の3フレーバーを発売しました。

米州では、昨年に引き続き、消費者の健康志向の高まりを踏まえ、新たなビジネスの展開に向けた取り組みを行いました。

[酒類セグメント]

サントリースピリッツ(株)では、ウイスキーにおいて、響21年がInternational Spirits Challenge(ISC)のWorld Blended Whisky部門でトロフィーを受賞し、白州25年はISCのWorld Single Malt Whisky部門でトロフィーを受賞したことに加えて、World Whisky AwardsのWorld's Best Single Maltを受賞しました。さらに、ISCではサントリースピリッツ(株)としてWorld Whisky Producer of the Yearを受賞し、製品品質の高さだけでなく、業界における存在感を示すことができました。RTDにおいては、“甘くないピターなおいしさ”が特長の「-196 ストロングゼロ<ピターライム>」の中味をリニューアルし、通年商品として発売しました。リキュール・スピリッツにおいては、飲食店様で飲むようなレモンサワーの味わいを、家庭でもソーダで割るだけで気軽に楽しめるリキュールである「こだわり酒場のレモンサワーの素」を発売しました。

サントリービール(株)では、「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドを対象に年間を通じて“神泡プロモーション”を展開しました。“ビールのうまさは、泡に出る”との信念のもと、素材・製法を通じた泡の研究を長きに亘り続けています。家庭でも缶に取り付けることでより“クリーミーな泡”を出すことができる“神泡サーバー”による新たな飲み方提案を実施しました。また同ブランドである「ザ・プレミアム・モルツ<香る>エール」は、第57回「モンドセレクション(MONDE SELECTION)」ビール、水&ノンアルコール飲料部門で最高金賞(GRAND GOLD MEDAL)を受賞しました。ノンアルコールビールテイスト飲料「オールフリー」については、2月にリニューアルしました。ビール類に含まれる数多くの香りを直接嗅ぎ分析することで“ビールらしい味わい”の素となる香りを発見しこれを活用するとともに、炭酸ガス圧をさらに高めることで、香りと喉への刺激による“気持ちの良い軽快などごし”を実現しました。また6月には透明なノン

アルコールビールテイスト飲料「オールフリー オールタイム」を発売しました。「オールフリー」の中味開発で培った“ビールらしい味わい”の素となる香りとおホップ由来の苦味でビールらしさを表現するとともに、高いガス圧とほのかなライムフレーバーにより、大人が手軽にリフレッシュできる爽やかな味わいに仕上げました。また、4月より酒税法によるビールの定義が改正され、より幅広い中味開発が可能となり、お客様ニーズのさらなる多様化にお応えするため、世界各地の様々なビールの楽しみ方や原材料の使い方をヒントに、「海の向こうのピアレシピ<オレンジビールのさわやかなビール>」「同<芳醇カシスのまるやかビール>」を数量限定にて発売しました。

サントリーワインインターナショナル(株)では、「登美 赤 2013」が「インターナショナル・ワイン・チャレンジ」の日本ワイン(赤)部門において、金賞に加え、日本ワインとしては初となる部門最高賞であるトロフィーを受賞しました。また、家庭で気軽に楽しめる国産カジュアルワインとして幅広いお客様からご好評いただいている「デリカメゾン」ブランドから、日常的に気軽に楽しめる小容量ボトル缶タイプの「デリカメゾンスパークリング」を発売しました。甘みと酸味のバランスにこだわったやや辛口の味わいと、ガス圧をやや高めに設定することで、食事に合う中味に仕上げました。また、キャップを開けてそのまま飲める新スタイルの「カップワイン」を業務用専用商品として発売しました。独自の配合により、和食・洋食を問わず幅広いメニューと相性のよい味わいを実現しました。

[その他セグメント]

サントリーウエルネス(株)では、商品開発においては、「オメガエイド」を認知機能の一部である注意機能の維持に役立つ機能性表示食品として発売し、また、年齢とともに増えるシミに悩む方向けに、有効成分「エラグ酸」を配合したシミ対策美容液「F.A.G.E. MELANO RESET」を発売しました。研究開発においては、国内外の学会で4件の研究成果を発表しました。主なものとしては、国内では、高齢者におけるリノール酸からアラキドン酸への代謝に関する遺伝子変異の影響について第72回日本栄養・食糧学会大会で、海外では、加齢に伴うストレス応答に及ぼすアラキドン酸摂取の影響について第13回国際脂肪酸・脂肪研究学会で発表しました。また、論文については、乳酸菌S-PT84株の継続摂取による腹部脂肪低減効果とその安全性の検討に関する臨床研究等、3報が公表されました。

サントリーフラワーズ(株)では、国内市場で花苗では4ブランド13商品を発売し、3ブランド3商品をリニューアルし、花鉢では1ブランド1商品を発売しました。野菜苗では7ブランド10商品を発売し、2ブランド2商品をリニューアルしました。また、欧州市場では3ブランド5商品、北米市場では5ブランド12商品を発表しました。国内において、ミリオネルの大輪系品種6品種を同時に発表しました。この6品種は消費者により楽しんでいただけるよう生産工程時にLEDを活用することで開花特性を改善しました。また、サフィニアに大輪系の「シャインレッド」を、サンパラソルに「アプリコット」を追加し、戦略2ブランドを強化しました。また、早春のプレミアムマムシリーズとして新たなブランド「コロロ」を発売し、ラインナップを充実させました。欧州市場においては、Grandaisy 3品種を、北米の市場においては、Soiree Kawaii 2品種を発売し、それぞれの市場におけるブランド強化を図りました。また、1月にドイツで開催されたIPM展示会において、Senetti White がグランプリに輝きました。

サントリーグローバルイノベーションセンター(株)では、ウーロン茶と油脂を多く含む食材との相性の良さを科学的に解明し、公益社団法人日本食品科学工業会第65回大会においてFood Science and Technology Research Awardを受賞することとなりました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は飲料・食品セグメント41億円、酒類セグメント25億円、その他セグメント9億円、各セグメントに配分できない研究開発費38億円となり、研究開発費の総額は113億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されています。この要約中間連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

当要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表等 (1) 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針(会計方針の変更)」に記載されている内容を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

また、過去の実績や取引状況を勘案し、合理的と判断される前提に基づき見積りを行っている部分があり、これらの見積りについては不確実性が存在するため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、飲料・食品セグメント、酒類セグメント、その他の各セグメントにおいて積極的な事業展開を行ったこと等により、売上収益(酒税控除後)は1兆652億円(前年同期比103.7%)、売上収益(酒税込み)は1兆1,894億円(前年同期比103.3%)、売上総利益は5,148億円(前年同期比101.1%)となりました。

販売費及び一般管理費は、4,058億円(前年同期比134億円の増加)計上しましたが、この主な内容は、広告宣伝及び販売促進費1,875億円(前年同期比86億円の増加)、従業員給付費1,270億円(前年同期比22億円の増加)等です。販売費及び一般管理費に加えて持分法による投資利益29億円(前年同期比12億円の減少)、その他の収益152億円(前年同期比118億円の増加)、その他の費用39億円(前年同期比32億円の減少)を計上しました。その他の収益の主な内容は関係会社株式売却益122億円、固定資産売却益12億円等です。その他の費用の主な内容は固定資産除却損17億円、組織再編関連費用7億円等です。その結果、営業利益は1,231億円(前年同期比105.0%)となりました。

金融収益は51億円(前年同期比27億円の増加)、金融費用は123億円(前年同期比31億円の減少)計上しました。金融費用の主な内容は支払利息116億円(前年同期比15億円の減少)等であり、その結果、税引前中間利益は1,159億円(前年同期比111.2%)となりました。

以上の結果に加え、法人所得税費用201億円(前年同期比114億円の改善)を計上したこと等により、中間利益は959億円(前年同期比131.8%)となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は748億円(前年同期比136.9%)となりました。また、基本的1株当たり中間利益は109円08銭となりました。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しています。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,733億円減少の4兆4,063億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて1,388億円減少の1兆1,360億円、非流動資産は前連結会計年度末に比べて345億円減少の3兆2,703億円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び現金同等物が1,484億円減少したことや、売却目的で保有する資産が229億円減少したこと等によるものです。また、非流動資産の減少の主な要因は、無形資産が325億円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,195億円減少の2兆8,144億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて300億円減少の1兆131億円、非流動負債は前連結会計年度末に比べて1,895億円減少の1兆8,013億円となりました。

負債合計の減少の主な要因は、有利子負債が1,954億円、繰延税金負債が151億円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べて462億円増加の1兆5,919億円となりました。資本合計の増加の主な要因は、利益剰余金が684億円増加したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、27.7%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,780円37銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末計画していた重要な設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株式で す。 当該株式を譲渡により取得する 場合、当社取締役会の承認を要し ますが、寿不動産㈱、当社取締 役、当社監査役その他別途取締 役会の定めた者のいずれか二者間の 譲渡による取得については、当社 取締役会の承認があったものとみ なします。なお、当社は単元株制 度を採用していません。
計	687,136,196	687,136,196	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年1月1日～ 2018年6月30日	-	687,136,196	-	70,000	-	17,500

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.32
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	34,443	5.01
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
公益財団法人サントリー生命 科学財団	京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番地1	3,590	0.52
サントリーホールディングス 株式会社(自己株式)	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	1,480	0.21
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
計	-	682,010	99.25

(注) 1. サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

2. 当社は、保有する自己株式100,748株を、第三者割当の方法で2018年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,480,748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 685,655,448	685,655,448	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	687,136,196	-	-
総株主の議決権	-	685,655,448	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	1,480,748	-	1,480,748	0.21
計	-	1,480,748	-	1,480,748	0.21

(注) 当社は、保有する自己株式100,748株を、第三者割当の方法で2018年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

2【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年(平成11年)大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)第87条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年(昭和52年)大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)の要約中間連結財務諸表及び中間会計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1【要約中間連結財務諸表等】

(1)【要約中間連結財務諸表】

【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当中間連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		359,518	211,110
営業債権及びその他の債権		396,645	424,493
その他の金融資産	11	19,687	6,024
棚卸資産		408,822	431,039
その他の流動資産		66,914	63,110
小計		1,251,588	1,135,779
売却目的で保有する資産	6	23,152	210
流動資産合計		1,274,741	1,135,989
非流動資産			
有形固定資産	6	660,481	683,654
のれん	6	882,123	865,862
無形資産	6	1,469,110	1,436,600
持分法で会計処理されている投資		41,544	39,746
その他の金融資産	11	135,882	128,944
繰延税金資産		75,394	77,237
その他の非流動資産		40,297	38,289
非流動資産合計		3,304,835	3,270,335
資産合計		4,579,576	4,406,325

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当中間連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	7,11	291,501	262,421
営業債務及びその他の債務		515,323	556,275
その他の金融負債	11	103,578	71,372
未払法人所得税等		29,478	29,272
引当金		12,383	14,774
その他の流動負債		84,614	78,993
小計		1,036,880	1,013,110
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	6,215	-
流動負債合計		1,043,096	1,013,110
非流動負債			
社債及び借入金	7,11	1,539,763	1,373,453
その他の金融負債	11	72,908	67,633
退職給付に係る負債		41,478	42,251
引当金		7,979	7,045
繰延税金負債		307,115	291,995
その他の非流動負債		21,520	18,889
非流動負債合計		1,990,767	1,801,267
負債合計		3,033,863	2,814,377
資本			
資本金		70,000	70,000
資本剰余金		133,885	133,853
利益剰余金		1,064,603	1,132,972
自己株式		1,006	1,006
その他の資本の構成要素		62,735	115,097
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,204,747	1,220,721
非支配持分	6	340,965	371,226
資本合計		1,545,713	1,591,947
負債及び資本合計		4,579,576	4,406,325

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上収益(酒税込み)	5, 9	1,151,029	1,189,390
酒税		123,903	124,210
売上収益(酒税控除後)	5, 9	1,027,125	1,065,179
売上原価		517,734	550,380
売上総利益		509,390	514,799
販売費及び一般管理費		392,394	405,797
持分法による投資利益		4,036	2,876
その他の収益	6	3,326	15,163
その他の費用		7,096	3,909
営業利益	5	117,262	123,132
金融収益	11	2,393	5,103
金融費用	11	15,411	12,291
税引前中間利益		104,244	115,944
法人所得税費用		31,524	20,083
中間利益		72,720	95,861
中間利益の帰属			
親会社の所有者		54,620	74,792
非支配持分		18,099	21,068
中間利益		72,720	95,861
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	10	79.76	109.08

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)
中間利益	72,720	95,861
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	3,941	135
確定給付制度の再測定	96	105
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	1	3
純損益に振り替えられることのない項目 合計	4,036	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,266	63,993
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動額の有効部分	85	2,459
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	1,133	1,722
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	9,218	63,256
税引後その他の包括利益	5,181	63,289
中間包括利益	67,538	32,571
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	47,327	23,607
非支配持分	20,210	8,964
中間包括利益	67,538	32,571

【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2016年12月31日時点の残高		70,000	133,251	851,912	1,598	86,586	966,979	305,155	1,272,134
新会計基準適用による累積的影響額						783	783	290	492
2017年 1月 1日時点の残高		70,000	133,251	851,912	1,598	85,802	967,762	304,864	1,272,627
中間利益				54,620			54,620	18,099	72,720
その他の包括利益						7,292	7,292	2,111	5,181
中間包括利益合計		-	-	54,620	-	7,292	47,327	20,210	67,538
配当金	8			8,902			8,902	6,231	15,133
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				9,935		9,935	-		-
その他			172			1	173	799	973
所有者との取引等合計		-	172	1,033	-	9,933	8,728	5,431	14,160
2017年 6月30日時点の残高		70,000	133,424	907,566	1,598	103,029	1,006,362	319,643	1,326,005

当中間連結会計期間（自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2017年12月31日時点の残高		70,000	133,885	1,064,603	1,006	62,735	1,204,747	340,965	1,545,713
新会計基準適用による累積的影響額				1,356			1,356		1,356
2018年 1月 1日時点の残高		70,000	133,885	1,065,959	1,006	62,735	1,206,103	340,965	1,547,069
中間利益				74,792			74,792	21,068	95,861
その他の包括利益						51,185	51,185	12,103	63,289
中間包括利益合計		-	-	74,792	-	51,185	23,607	8,964	32,571
配当金	8			8,913			8,913	5,660	14,574
企業結合による増加	6						-	26,881	26,881
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,133		1,133	-		-
その他			32			43	76	75	0
所有者との取引等合計		-	32	7,779	-	1,176	8,988	21,295	12,306
2018年 6月30日時点の残高		70,000	133,853	1,132,972	1,006	115,097	1,220,721	371,226	1,591,947

【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		104,244	115,944
減価償却費及び償却費		48,278	48,172
減損損失及び減損損失戻入(は益)		52	150
受取利息及び受取配当金		1,335	1,296
支払利息		13,092	11,617
持分法による投資損益(は益)		4,036	2,876
棚卸資産の増減額(は増加)		30,063	29,067
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		10,661	28,620
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		34,738	39,907
その他		12,964	29,549
小計		141,342	124,082
利息及び配当金の受取額		3,718	4,073
利息の支払額		13,622	12,510
法人所得税の支払額		14,885	36,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,553	78,776
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		46,371	50,152
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		3,981	3,663
投資の取得による支出		3,052	1,242
投資の売却による収入		18,424	2,656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	6,989	25,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6	-	23,621
その他		819	372
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,187	46,457
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)		33,470	41,547
長期借入金及び社債の発行による収入	7	132,492	82,040
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	7	147,585	284,667
リース債務の返済による支出		5,275	4,816
配当金の支払額	8	8,902	8,913
非支配持分への配当金の支払額		6,056	5,662
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	10
その他		1,098	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		758	180,429
現金及び現金同等物の為替変動による影響		84	3,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		82,608	148,109
現金及び現金同等物の期首残高		352,519	359,518
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額		-	3,439
現金及び現金同等物の中間期末残高		435,212	211,110

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

サントリーホールディングス(株) (以下、当社) は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ (URL <https://www.suntory.co.jp/>) に開示しています。当社の連結財務諸表は、12月31日を期末日とし、当社及びその子会社 (以下、当社グループ) 並びに関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分により構成されています。また、当社の親会社は寿不動産(株) です。

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、飲料・食品及び酒類の製造・販売、さらにその他の事業活動を行っています。当社は、グループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能を果たしています。当社グループの主な事業内容については注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第87条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2018年9月25日に代表取締役新浪剛史及び取締役専務執行役員肥塚眞一郎によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(会計方針の変更)

当社グループは、当中間連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用し、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、主に、飲料・食品及び酒類の販売を行っており、通常は卸売業者等に物品を引渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たします。従来、収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識することが求められていました。このため当社グループでは従来より、物品を引渡した時点において収益を認識しており、結果としてIFRS第15号を適用しても収益の認識に変更はありません。

また、収益は、顧客との契約において約束した対価から、値引、割戻、消費税等の第三者のために回収した税金、販売奨励金及び返品等を控除した金額で測定していますが、5ステップを適用した結果、一部取引の認識時点を変更しています。

IFRS第15号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しており、当中間連結会計期間の期首において、利益剰余金が1,356百万円増加しています。

4. 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主要な発生要因

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは持株会社制を導入して、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの報告セグメントは事業会社等を中心とした製品別・サービス別で構成されており、「飲料・食品事業」「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他

酒類・・・・・・・・・・スピリッツ、ビール類、ワイン 他

その他・・・・・・・・・・健康食品、アイスクリーム、外食、花、中国事業 他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益（酒税込み）	587,181	460,151	103,696	1,151,029	-	1,151,029
売上収益（酒税控除後）						
外部顧客への売上収益	587,181	336,248	103,696	1,027,125	-	1,027,125
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	3,617	1,878	4,988	10,484	10,484	-
計	590,798	338,126	108,685	1,037,610	10,484	1,027,125
セグメント利益	64,151	56,883	14,474	135,509	18,246	117,262
金融収益	-	-	-	-	-	2,393
金融費用	-	-	-	-	-	15,411
税引前中間利益	-	-	-	-	-	104,244
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32,164	13,123	1,692	46,980	1,297	48,278
持分法による投資利益	386	2,279	1,370	4,036	-	4,036

(注) 1. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

当中間連結会計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益（酒税込み）	610,199	473,280	105,910	1,189,390	-	1,189,390
売上収益（酒税控除後）						
外部顧客への売上高	610,199	349,070	105,910	1,065,179	-	1,065,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,663	2,104	5,525	11,293	11,293	-
計	613,863	351,174	111,435	1,076,473	11,293	1,065,179
セグメント利益	66,533	62,427	14,033	142,993	19,861	123,132
金融収益	-	-	-	-	-	5,103
金融費用	-	-	-	-	-	12,291
税引前中間利益	-	-	-	-	-	115,944
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32,173	13,001	1,617	46,792	1,380	48,172
持分法による投資利益	42	1,777	1,056	2,876	-	2,876

（注）1．セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

- 2．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

6. 企業結合及び非支配持分の取得

前中間連結会計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

（タイ飲料事業会社の取得）

2018年3月5日付で当社子会社であるSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.は、タイにおける飲料事業の拡大を図るため、PepsiCo, Inc.の子会社であるPepsi-Cola (Thai) Trading Co., Ltd.からタイにおける飲料事業会社（International Refreshment (Thailand) Co., Ltd.）の株式の51%を取得しました。取得後の企業名はSuntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.です。

取得日における現金による支払対価は32,039百万円（302百万米ドル）ですが、最終的な取得価額は、取得契約に定める株式取得実行時の価格調整を反映して修正されます。かかる価格調整手続は当中間連結会計期間末現在未了ですが、取得契約に基づき、当連結会計年度末に完了する予定です。

企業結合日における取得資産及び引受負債の内訳は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	公正価値
資産	
現金及び現金同等物	6,832
営業債権及びその他の債権	5,265
その他	5,275
流動資産合計	17,373
有形固定資産	33,049
無形資産	19,537
その他	359
非流動資産合計	52,945
資産合計	70,319
負債	
営業債務及びその他の債務	10,512
その他	347
流動負債合計	10,859
非流動負債合計	4,600
負債合計	15,459
識別可能な純資産合計	54,859

本取引に伴うのれんの計上額は4,061百万円で、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。非支配持分の計上額は26,881百万円で、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。

なお、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は、当中間連結会計期間末時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定したものです。

株式の取得に伴うキャッシュ・フロー分析

	(単位：百万円)
	金額
支出した現金及び現金同等物	32,039
被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	6,832
子会社株式の取得による支出	25,207

本取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

当該企業結合に関わる取得関連費用は784百万円であり、「その他の費用」に計上しています。当中間連結会計期間に処理した取得関連費用は108百万円、前連結会計年度に処理した取得関連費用は675百万円です。

報告期間に関する要約中間連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は17,814百万円であり、営業利益の金額は1,206百万円です。

当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の、当社グループの当中間連結会計期間の売上収益（酒税控除後）と売上収益（酒税込み）、営業利益はそれぞれ1,077,167百万円、1,201,377百万円、124,224百万円ですが、これらはいずれも事業の実績を示す数値ではないため、監査証明の対象には含まれません。

（食品及びインスタントコーヒー事業の譲渡）

当社子会社のSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.の子会社であるCerebos Pacific Limitedは、同社の子会社で食品及びインスタントコーヒー事業を展開する3社の全株式のThe Kraft Heinz Companyへの株式売却を2018年3月9日付で完了しました。これにより、前連結会計年度末において売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に計上した残高が減少しています。

現金による受取対価は26,285百万円（313百万オーストラリアドル）であり、当中間連結会計期間において譲渡益12,038百万円を「その他の収益」に計上しています。

株式の売却によって子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受入対価と売却による収入の関係は以下のとおりです。

	（単位：百万円）
	金額
資産	
流動資産合計	9,044
非流動資産合計	9,345
負債	
流動負債合計	4,275
非流動負債合計	29

株式の売却に伴うキャッシュ・フロー分析

	（単位：百万円）
	金額
受取対価	26,285
受取対価の内、当中間連結会計期間末現在未入金分	595
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	2,068
子会社株式の売却による収入	23,621

本取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

7. 社債

前中間連結会計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
サントリーホールディングス㈱	米ドル建公募社債	2017年6月28日	66,742 [600,000千米ドル]	2.55	なし	2022年6月27日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
Beam Suntory Inc.	米ドル建公募社債	2012年5月21日	33,696 [300,000千米ドル]	1.88	なし	2017年5月15日

当中間連結会計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
サントリーホールディングス㈱	利払繰延条項・ 期限前償還条項付社債	2018年4月25日	72,000	0.68	なし	2078年4月25日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
Beam Suntory Inc.	米ドル建公募社債	2013年6月10日	27,167 [250,000千米ドル]	1.75	なし	2018年6月15日

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2017年3月27日 定時株主総会	8,902	13	2016年12月31日	2017年3月28日

当中間連結会計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2018年3月26日 定時株主総会	8,913	13	2017年12月31日	2018年3月27日

9. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連

当社グループは「飲料・食品」、「酒類」、「その他」の各報告セグメントごとに、各地の現地法人が地域ごとの市場や顧客の特性に合わせて事業展開をしています。そのため、各報告セグメントについて、顧客の所在地に応じて、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・オセアニア」の区分に売上収益を分解しています。

当中間連結会計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

（1）外部顧客からの売上収益（酒税込み）

（単位：百万円）

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	330,182	37,327	123,457	119,231	610,199
酒類	282,850	130,613	32,143	27,672	473,280
その他	94,921	1,892	-	9,095	105,910
合計	707,955	169,833	155,600	155,999	1,189,390

（2）外部顧客からの売上収益（酒税控除後）

（単位：百万円）

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	330,182	37,327	123,457	119,231	610,199
酒類	192,927	103,847	28,364	23,931	349,070
その他	94,921	1,892	-	9,095	105,910
合計	618,031	143,067	151,822	152,258	1,065,179

10. 1株当たり利益

1株当たり利益は以下のとおり算出しています。なお、希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前中間連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	54,620	74,792
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	54,620	74,792
期中平均普通株式数(株)	684,785,448	685,655,448
基本的1株当たり中間利益(円)	79.76	109.08

11. 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は下記のとおりです。

() デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。具体的には、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しています。また、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しています。

() 株式

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）の内、最適な方法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定に当たって用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法におけるEBITDA倍率であり、前連結会計年度が12倍、当中間連結会計期間が11.2倍です。また、非流動性ディスカウントとして15%を採用しています。なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込んでいません。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	38,777	-	38,777
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	300	-	300
その他	3,411	1,760	979	6,151
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品(株式)	60,747	-	27,266	88,013
その他	-	-	47	47
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	17,577	-	17,577
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	469	-	469

当中間連結会計期間(2018年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	19,805	-	19,805
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	375	-	375
その他	3,281	1,712	930	5,924
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品(株式)	58,386	-	28,211	86,598
その他	-	-	47	47
負債:				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	16,561	-	16,561
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	296	-	296

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。なお、当中間連結会計期間においてレベル間の振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	807	26,083
利得及び損失合計	32	206
損益（注1）	32	-
その他の包括利益（注2）	-	206
購入	56	292
レベル3からの振替（注3）	-	66
その他	144	-
中間期末残高	685	26,514

当中間連結会計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	979	27,314
利得及び損失合計	9	16
損益（注1）	9	-
その他の包括利益（注2）	-	16
購入	-	1,100
売却	-	171
その他	40	-
中間期末残高	930	28,259

（注）1．損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

3．前中間連結会計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものです。

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は下記のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めていません。

- () 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務
満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。
- () 社債及び借入金
社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当中間連結会計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債	390,451	400,277	427,608	432,335
借入金	1,440,814	1,446,123	1,208,266	1,213,169

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,641	56,569
売掛金	3,841	3,909
貯蔵品	59	58
短期貸付金	945,063	1,053,249
その他	45,740	42,335
流動資産合計	1,177,345	1,156,121
固定資産		
有形固定資産	34,657	33,110
無形固定資産	3,854	3,840
投資その他の資産		
関係会社株式	513,869	513,784
関係会社長期貸付金	399,743	276,066
その他	151,560	148,725
貸倒引当金	1,485	-
投資その他の資産合計	963,688	838,576
固定資産合計	1,002,199	875,527
繰延資産	635	959
資産合計	2,180,181	2,032,608
負債の部		
流動負債		
短期借入金	143,640	80,662
1年内償還予定の社債	-	22,108
未払法人税等	2,708	-
預り金	83,319	76,875
賞与引当金	6,777	5,741
その他	39,875	43,273
流動負債合計	276,322	228,661
固定負債		
社債	194,024	243,077
長期借入金	993,736	834,703
退職給付引当金	7,994	8,178
資産除去債務	805	812
その他	17,665	16,041
固定負債合計	1,214,226	1,102,813
負債合計	1,490,548	1,331,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	268,776	268,776
資本剰余金合計	286,276	286,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	42	37
固定資産圧縮積立金	1,830	1,807
別途積立金	232,100	312,700
繰越利益剰余金	94,033	26,899
利益剰余金合計	328,007	341,445
自己株式	1,006	1,006
株主資本合計	683,276	696,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,841	7,073
繰延ヘッジ損益	1,485	2,655
評価・換算差額等合計	6,355	4,417
純資産合計	689,632	701,133
負債純資産合計	2,180,181	2,032,608

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業収益	39,300	38,239
営業費用	19,797	20,914
営業利益	19,502	17,325
営業外収益	1 7,601	1 11,536
営業外費用	2 7,217	2 7,358
経常利益	19,886	21,502
特別利益	1,180	1,890
特別損失	174	32
税引前中間純利益	20,893	23,360
法人税、住民税及び事業税	568	3 1,008
法人税等調整額	514	-
法人税等合計	1,083	1,008
中間純利益	21,976	22,351

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	70,000	17,500	268,242	285,742	76	1,411	160,100	85,371	246,959
当中間期変動額									
剰余金の配当								8,902	8,902
中間純利益								21,976	21,976
特別償却準備金の取崩					16			16	-
固定資産圧縮積立金の取崩						16		16	-
別途積立金の積立							72,000	72,000	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	16	16	72,000	58,892	13,074
当中間期末残高	70,000	17,500	268,242	285,742	59	1,395	232,100	26,478	260,033

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,598	601,103	6,674	2,663	4,010	605,113
当中間期変動額						
剰余金の配当		8,902				8,902
中間純利益		21,976				21,976
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			190	583	392	392
当中間期変動額合計	-	13,074	190	583	392	12,681
当中間期末残高	1,598	614,177	6,864	3,246	3,617	617,795

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	70,000	17,500	268,776	286,276	42	1,830	232,100	94,033	328,007
当中間期変動額									
剰余金の配当								8,913	8,913
中間純利益								22,351	22,351
特別償却準備金の取崩					4			4	-
固定資産圧縮積立金の取崩						23		23	-
別途積立金の積立							80,600	80,600	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	4	23	80,600	67,133	13,438
当中間期末残高	70,000	17,500	268,776	286,276	37	1,807	312,700	26,899	341,445

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,006	683,276	7,841	1,485	6,355	689,632
当中間期変動額						
剰余金の配当		8,913				8,913
中間純利益		22,351				22,351
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			767	1,169	1,937	1,937
当中間期変動額合計	-	13,438	767	1,169	1,937	11,500
当中間期末残高	1,006	696,715	7,073	2,655	4,417	701,133

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

...時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、要約中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(追加情報)

(税金費用の計算方法の変更)

中間会計期間における税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算していましたが、当中間会計期間より年度の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しています。この変更は、要約中間連結財務諸表における国際会計基準の適用に伴う決算手続の見直しにより、税金費用の計算方法を見直したものです。これによる変更の影響は軽微です。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産

当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当中間会計期間 (2018年6月30日)
投資有価証券	320百万円	320百万円

(注) 投資有価証券は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれています。

2. 偶発債務

関係会社等の借入金等に対する債務保証を次のとおり行っています。

	前事業年度 (2017年12月31日)		当中間会計期間 (2018年6月30日)
Beam Suntory Inc.	154,748百万円 (1,319,977千USD 1,912,056千INR - 千RUB 53,308千RMB 9,375千EUR 10千CAD)	Beam Suntory Inc.	122,963百万円 (1,072,047千USD 2,159,724千INR 175,000千RUB 10,171千RMB 3,785千EUR 10千CAD)
その他12社	16,851	その他12社	15,801
計	171,600	計	138,765

(注) ()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当中間会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
受取利息	7,275百万円	7,774百万円
デリバティブ解約益	- 百万円	3,489百万円

2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当中間会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
支払利息	6,079百万円	5,929百万円

3. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

4. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当中間会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
有形固定資産	969百万円	1,088百万円
無形固定資産	22	18

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	126,949	928,289	801,340

当中間会計期間(2018年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	126,949	876,812	749,863

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当中間会計期間 (2018年6月30日)
子会社株式	386,884	386,834
関連会社株式	35	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

2018年1月18日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書。

(2) 訂正発行登録書

2018年1月18日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

2018年2月16日近畿財務局長に提出。

2018年1月18日提出の臨時報告書に係る訂正報告書。

(4) 訂正発行登録書

2018年2月16日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2018年3月5日近畿財務局長に提出。

2017年11月2日提出の臨時報告書に係る訂正報告書。

(6) 訂正発行登録書

2018年3月5日近畿財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書

2018年3月15日近畿財務局長に提出。

(8) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第9期）（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）2018年3月27日近畿財務局長に提出。

(9) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月27日近畿財務局長に提出。

(10) 発行登録書及びその添付書類（募集有価証券：社債）

2018年6月18日近畿財務局長に提出。

(11) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類

2018年8月13日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年9月25日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 直樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について中間監査を行った。

要約中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第87条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に要約中間連結財務諸表には全体として要約中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、要約中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、要約中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め要約中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の要約中間連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年9月25日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 直樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。